学費の公私間格差是正、『私学も無償に』、就学支援金制度の維持・拡充、

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会
（事務局：全国私立学校教職員組合）
No.38　2020年12月4日（金）

コロナ禍の影響は？　9月末学費滞納調査 マスコミが注目!!

昨日 12月３日(木)に文部科学記者会で発表した「２０２０年度９月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の結果が、多数のマスコミに取り上げられ報道されています。コロナ禍の学費への影響に対する関心が強いのですが、全国で 71 名だったことが予想外の数値だったようです。

朝日新聞 DIGITAL

2020年12月4日(金)　朝日新聞デジタル

コロナで学費滞納の私立高生、全国で71人　中退の例も

会員記事　新型コロナウイルス

鎌田悠　2020年12月4日 9時52分

高校生への支援を訴えるセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの担当者=11月30日、東京都千代田区、鎌田悠撮影

全国の私立高校で今年度に3カ月以上、学費を滞納した生徒は9月末時点で1407人で、過去最低だったことが全国私立学校教職員組合連合が3日に公表した調査結果で判明した。4月に国が支援を拡充した効果とみられる。一方、コロナ禍の影響で学費を滞納した生徒は71人で、中退を余儀なくされたケースもあった。

調査では31都道府県の私立高333校から回答があり、在籍生徒は計26万9852人。すべての私立高生の26・7%にあたる。

学費を3カ月以上、滞納した生徒の割合は回答総数の0・52%で、昨年同期比マイナス0・35ポイントとなり過去最低。6カ月以上滞納した生徒は461人（0・17%）、経済的理由で中退した生徒は13人で、いずれも1998年度の調査開始以降で最も低かった。

一方、コロナ禍の影響で学費滞納にまで至らなくても、窮状を訴える声が、ひとり親や自営業の世帯を中心に上がった。母親の収入減により働かざるをえなくなり中退した生徒（大阪）や、家計を支えようと無断でアルバイトをしていた生徒（岩手）もいた。

今年4月に拡充された国の高等学校等就学支援金制度では、年収590万円までの世帯に、私立高の授業料平均額に相当する最大月3万3千円が支給される。これに上乗せして独自の支援制度を設ける自治体も増えた。だが、授業料以外にも入学金や施設整備費などの負担がある。

学校関係者からは「学費滞納は氷山の一角」「今後ボディーブローのように効いてくる」との指摘も出た。全国私教連は「コロナの影響は始まったばかり。国や自治体のさらなる支援が必要だ」としている。

子どもの支援団体「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」は今秋、高校生がいる東京都内のひとり親世帯に3万円を給付する事業を行った。受給した355世帯のうち約3割が、コロナによる経済的な理由で高校就学を続けられなくなる可能性があると答えた。担当者は「オンライン授業に伴う教材費や通信費の負担が増えたことも一因」とみる。（鎌田悠）

（5）　【国民運動】　2020年12月4日

学費滞納、中退の状況を報告する永島委員長（中央）ら＝３日、文部科学省

私立の学費滞納・中退

高校は減も中学で増

支援制度さらに拡充を

全国私教連発表

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は3日、文部科学省で記者会見し、２０２０年９月末時点での私立中高生の学費滞納や経済的理由による中途退学の調査結果を発表しました。

今年4月から国の就学支援制度が拡充されて初めての調査です。

私立高校での3カ月以上学費を滞納した生徒の人数・割合ともに過去最低となりました。

一方で、私立中学校では滞納者の割合は低下したものの、経済的理由による退学者は10人。17年（2人）、18年（2人）、19年（7人）と比べて増加する傾向を示しました。

永島民男委員長は、高校の滞納や中退者の減少について「国が制度拡充し、23都府県で年収７００万円までの世帯への支援など独自に拡充が行われた」と指摘。コロナ禍の影響については「今後あらわれてくると思うので、注視していく」と述べました。

2020年12月4日　しんぶん赤旗

2020年12月4日　千葉日報　（千葉私教連から届く）

私立高生の学費滞納最低

千葉は93人

全国私立学校教職員組合連合（全国私教連）は3日、4～9月の半年間に3カ月以上学費を滞納した私立高校生の割合は０・52％で、１９９８年度に調査を始めてから最低となったと発表した。高校の授業料を国が支援する就学支援金制度33校（全日制の私立高の25・7％）から回答があった。在籍生徒数は26万９８５２人。

滞納した具体的人数は２０７校の１４０７人（千葉は93人）。うち新型コロナウイルス流行が影響したケースは71人で、東京都など都市部が目立った。

朝日、日経、産経を含め４５社がデジタル配信

同日の記者発表の次に文科省が会見した「感染出ても即休校せず（読売）」の文科省方針の記事が大手新聞紙面は占められましたが、デジタルでは大手紙を含め 45 社がデジタル記事を配信。地方紙は共同通信配信が中心でしたが、朝日、教育新聞は独自記事、日経、産経も独自視点を加えての配信でしが。また地方紙も自県の数値などを上げて報道しています。

会見では、コロナ禍の影響が少ない事への質問が出ましたが、地方では就学支援金制度の拡充が力になっている一方、都市部でコロナ禍の影響が出ていることを回答しました。しかし、地方では、今後コロナ禍の影響が心配されることも伝えました。中学生の滞納者・中退者数や事例集に現れた実態についても質問が出されました。

地元紙を確認し、自県の集約結果と合わせて次年度予算にかかわる要請で実態改善を訴えていきましょう